

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ケアネット
【英訳名】	CareNet, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 元泰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03)5214-5800(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長 一政 利郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03)5214-5800(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長 一政 利郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	929,148	860,660	1,650,282
経常利益 (千円)	17,311	10,725	202,867
四半期(当期)純利益 (千円)	15,303	9,148	172,488
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,341	9,241	169,162
純資産額 (千円)	1,170,221	1,301,905	1,325,041
総資産額 (千円)	1,436,051	1,555,982	1,713,175
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.84	1.70	31.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.83	1.69	31.85
自己資本比率 (%)	81.2	83.4	77.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	64,637	88,536	219,827
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	17,597	7,227	66,487
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	10,900	31,660	10,931
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	712,701	882,927	830,770

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.82	1.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期は決算期変更により、平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間の変則決算となっております。
4. 第20期の決算期変更により、第20期第2四半期連結累計期間は平成26年4月1日から平成26年9月30日まで、第21期第2四半期連結累計期間は平成27年1月1日から平成27年6月30日までとなっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、関連会社である株式会社マクロミルケアネットへマーケティング調査サービス事業を移管いたしました。それに伴い、「マーケティング調査サービス」を報告セグメントから除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間は比較対象となる前第2四半期連結累計期間と対象期間が異なるため、前年同四半期比較については記載していません。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策によって景気は緩やかな回復の兆しが見え始めましたが、消費税増税の影響による個人消費の落ち込みや円安などの影響により、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・マーケティング活動において、さらなる生産性向上を求めています。

これらの活動を行うなか、当第2四半期連結累計期間においては、売上高860百万円、売上総利益544百万円、営業利益18百万円、経常利益10百万円となりました。これらの結果、四半期純利益は9百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、既存サービスの販売体制強化などの取り組みを進める中、医薬営業支援サービスの売上高は672百万円となりました。

医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」及び「その他」の売上高は106百万円、医療教育動画サービス「CareNetTV」の売上高は81百万円となりました。

この結果、医療コンテンツサービスの売上高は188百万円となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当第2四半期連結会計期間末の医師会員数は12万6千人となりました。

（2）財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ157百万円減少の1,555百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ154百万円減少の1,332百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金52百万円の増加、受取手形及び売掛金205百万円の減少であります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少の223百万円となりました。これは主に、投資その他の資産8百万円の減少によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ134百万円減少の254百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ134百万円減少の238百万円となりました。主な内訳は、ポイント引当金16百万円の増加、役員賞与引当金30百万円の減少であります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少の15百万円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少の1,301百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ52百万円増加の882百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、88百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益10百万円の計上、減価償却費11百万円、ポイント引当金の増加16百万円、売上債権の減少205百万円などによる資金の増加と、未払消費税等の減少55百万円などによる資金の減少との差引によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、7百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出6百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、31百万円となりました。これは配当金の支払額31百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,494,000	5,494,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	5,494,000	5,494,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		5,494,000		623,295		31,974

(6) 【大株主の状況】

平成27年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
ケアネット・イノベーション 投資事業有限責任組合	東京都港区北青山3 - 5 - 6 青朋ビル3階	2,759,300	50.22
BNYM TREATY DTT 15 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 頭取 平野 信行)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1 決済事業部)	217,200	3.95
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE- AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 頭取 平野 信行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1 決済事業部)	143,750	2.62
藤井 寛治	東京都小平市	134,800	2.45
大野 元泰	東京都杉並区	91,400	1.66
詫摩 直也	東京都渋谷区	88,300	1.61
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社 代表取締役社長 持田 昌典)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6 - 10 - 1 六本木ヒルズ森タワー)	83,150	1.51
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS- MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社 代表執行役社長 永井 浩二)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1 - 9 - 1)	79,500	1.45
川西 徹	東京都江東区	72,000	1.31
秦 充洋	東京都渋谷区	65,000	1.18
計	-	3,734,400	67.97

(注) 上記のほか、自己株式が97,649株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 97,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,395,600	53,956	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	5,494,000		
総株主の議決権		53,956	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケアネット	東京都千代田区九段南 一丁目5番6号	97,600		97,600	1.78
計		97,600		97,600	1.78

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．決算期変更について

当社は、平成26年6月26日開催の第19期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前第2四半期連結累計期間は平成26年4月1日から平成26年9月30日まで、当第2四半期連結累計期間は平成27年1月1日から平成27年6月30日までとなっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	930,770	982,927
受取手形及び売掛金	463,010	257,379
たな卸資産	22,097	21,695
前払費用	20,698	19,311
その他	50,109	51,273
流動資産合計	1,486,687	1,332,587
固定資産		
有形固定資産	17,687	18,758
無形固定資産	55,513	59,563
投資その他の資産	153,288	145,072
固定資産合計	226,488	223,394
資産合計	1,713,175	1,555,982
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,324	22,624
未払法人税等	22,308	5,258
役員賞与引当金	30,000	-
ポイント引当金	105,729	121,970
その他	186,022	88,483
流動負債合計	372,385	238,336
固定負債		
繰延税金負債	2,446	2,333
資産除去債務	13,302	13,407
固定負債合計	15,748	15,740
負債合計	388,134	254,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,295	623,295
資本剰余金	503,351	503,351
利益剰余金	248,834	225,605
自己株式	55,868	55,868
株主資本合計	1,319,613	1,296,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584	793
為替換算調整勘定	434	474
その他の包括利益累計額合計	1,019	1,267
少数株主持分	4,407	4,253
純資産合計	1,325,041	1,301,905
負債純資産合計	1,713,175	1,555,982

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	929,148	860,660
売上原価	396,821	316,271
売上総利益	532,326	544,388
販売費及び一般管理費	524,308	526,096
営業利益	8,017	18,291
営業外収益		
受取利息	150	657
為替差益	8,011	2,404
雑収入	1,561	1,299
営業外収益合計	9,723	4,362
営業外費用		
支払利息	-	1,011
持分法による投資損失	-	10,716
雑損失	430	200
営業外費用合計	430	11,928
経常利益	17,311	10,725
税金等調整前四半期純利益	17,311	10,725
法人税、住民税及び事業税	2,486	1,900
法人税等調整額	202	168
法人税等合計	2,283	1,731
少数株主損益調整前四半期純利益	15,028	8,994
少数株主損失 ()	275	154
四半期純利益	15,303	9,148

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,028	8,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	208
為替換算調整勘定	711	39
その他の包括利益合計	686	247
四半期包括利益	14,341	9,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,617	9,396
少数株主に係る四半期包括利益	275	154

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,311	10,725
減価償却費	11,193	11,410
受取利息及び受取配当金	150	657
支払利息	-	1,011
為替差損益(は益)	8,011	2,404
持分法による投資損益(は益)	-	10,716
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	30,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	30,880	16,240
売上債権の増減額(は増加)	58,739	205,625
たな卸資産の増減額(は増加)	1,604	402
仕入債務の増減額(は減少)	9,034	5,703
未払金の増減額(は減少)	232	25,065
未払消費税等の増減額(は減少)	15,537	55,190
未払費用の増減額(は減少)	3,088	36,405
前受金の増減額(は減少)	29,804	4,927
その他	31,325	13,291
小計	68,477	92,341
利息及び配当金の受取額	150	677
利息の支払額	-	1,011
法人税等の支払額	3,991	3,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,637	88,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,974	1,284
無形固定資産の取得による支出	16,823	6,742
貸付金の回収による収入	1,200	800
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,597	7,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	15,800	31,660
少数株主からの払込みによる収入	4,900	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,900	31,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,577	2,508
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,716	52,157
現金及び現金同等物の期首残高	668,984	830,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	712,701	882,927

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、関連会社である株式会社マクロミルケアネットについては重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
製品	4,293千円	3,554千円
仕掛品	16,750	17,309
貯蔵品	1,053	831

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額	400,000千円	500,000千円
借入実行残高		
差引額	400,000	500,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給与手当	206,100千円	220,701千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	812,701千円	982,927千円
預金期間が3カ月を超える定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	712,701	882,927

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,189	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	32,378	6.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬営業 支援サー ビス	マーケ ティング 調査サー ビス	医療コン テンツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	696,480	73,924	158,743	929,148	-	929,148
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	696,480	73,924	158,743	929,148	-	929,148
セグメント利益	230,559	38,906	4,203	273,669	265,651	8,017

(注)1. セグメント利益の調整額 265,651千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)3			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬営業 支援サー ビス	医療コン テンツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	672,323	188,336	860,660	-	860,660
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	672,323	188,336	860,660	-	860,660
セグメント利益	212,718	47,361	260,079	241,788	18,291

(注)1. セグメント利益の調整額 241,788千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、関連会社である株式会社マクロミルケアネットへマーケティング調査サービス事業を移管いたしました。それに伴い、「マーケティング調査サービス」を報告セグメントから除外しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円84銭	1円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	15,303	9,148
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	15,303	9,148
普通株式の期中平均株式数(株)	5,396,351	5,396,351
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	2円83銭	1円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	14,938	27,887
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社ケアネット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 康一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアネットの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケアネット及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。